

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

令和4年3月25日

①学校名:	日本女子 大学	②所在地:	東京都文京区目白台2-8-1			
③課程名:	日本女子大学リカレント教育課程 再就職のためのキャリアアップコース	④正規課程/履修 証明プログラム:	履修証明プログラム	⑤開設年月日:	平成19年 9月	
⑥責任者:	生涯学習センター 所長 高梨博子	⑦定員:	40名	⑧期間:	1年間	
⑨申請する課程 の目的・概要:	目的:大学卒業後に就職し、その後育児や進路変更等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援する 概要:一年間、280時間を修了要件とするビジネス系カリキュラムを展開					
⑩10テーマへの 該当の有無	1:女性活躍、6:就労支 援、8:ビジネス等	⑪履修資格:	4年制大学を卒業し就職経験のある女性			
⑫対象とする職 業の種類:	事務系(人事・労務・秘書・経理・総務・記録情報管理・営業・貿易・翻訳)、教育(研究助手・事務職)、営業(総合職)、流通(消費生活アドバイザー・販売)、内部監査、公務員					
⑬身に付けるこ とのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能)英語スキル(リーディング、会話、ビジネス対応)、ITスキル、社会保険法・労働法知識、会計・簿記スキル、記録情報管理士知識、消費生活アドバイザー知識、貿易実務能力、プレゼンテーション等		(得られる能力)求職活動能力、人事労務知識、論理的思考、グローバル社会に対応しうる能力、子育てと仕事のバランス能力、女性が働き続ける意識			
⑭教育課程:	求職活動能力、子育てと仕事のバランス能力、女性が働き続ける意識について、4つの柱をたてている。 「キャリアマネジメント」について:現在の雇用状況、女性の再就職環境、社会情勢を学び、変化する社会環境に対し、主体的に働くための考え方の基本を学ぶ。女性の生き方・働き方について論理的に考え、グループワーク、プレゼンテーションの実施を通して、再就職に必要な能力と課題を主体的に見出すことができる。再就職に必要な実践力を身につけるために、応募書類の作成スキル、面接時に必要となるロジカル・コミュニケーションやアサーションなどを学び、対人関係能力の向上と、再就職後の諸環境を想定して、労働および価値観に再考するスキルを得ることができる。 英語スキル(リーディング、会話、ビジネス対応)について:英語スキルの向上等を目指し、必修「ビジネス英語」において、社会人の英語(時事、ビジネス、教養分野)の学習をし、グローバル社会への対応力を付ける。 ITリテラシーについて:ITツールを使いこなすことを目標として育成する。表計算ソフトウェアの実践的な実習を中心に統計・分析・マクロ・VBA、Accessスキルを習得し、パワーポイントの作成まで情報活用力を中心に、情報倫理やネットワーク環境についても学習する。 日本語コミュニケーションについて:「日本語コミュニケーション論」においては、コミュニケーションを円滑にするために、情報の内容や自分の意志をビジネスとして正確に伝えられるように学習する。 多様な経歴の入学者の学び直しに対応するために、選択必修科目としてビジネス科目を開講し、「企業会計入門」「初級簿記」「記録管理概論」「電子記録管理論」、「貿易実務」「マーケティング」などの科目を多く取り入れている。これからの社会で必要とされ、汎用性が高い資格を取得するための準備講座も実施している。また、学部科目の科目等履修、キャリア形成科目群の履修により、多様な学び直しを実現する。さらに、再就職支援として「キャリアカウンセリング」「修了生懇話会」「企業説明会」等の各種再就職イベントを実施し、再就職活動の準備スキルを習得し、再就職へのキャリア観を醸成している。					
⑮修了要件(修 了授業時数等):	28単位以上の取得、280時間以上受講					
⑯修了時に付与さ れる学位・資格等:	履修証明書					
⑰総授業時数:	65単位	⑱要件該当授 業時数:	48単位	該当 要件 <small>企業等 双方向 実務家</small>	⑲要件該当授業時数 /総授業時数:	73.8%
⑳成績評価の方法:	出席状況、筆記試験、レポート内容、小テスト実施、授業への積極性					

<p>②①自己点検・評価の方法:</p>	<p>①修了生への各科目授業評価を実施し、教育内容、指導方法は適切か、シラバスに基づいて授業を展開しているかを確認する ②修了生による授業評価結果を担当講師へフィードバックを行う ③受講生との個人面談で授業の感想・要望を確認する ④全学部から選出した大学教員が構成する「リカレント教育委員会」において、受講生の履修状況の把握、カリキュラムの改革、再就職状況の把握、再就職支援企画を検討する。また、修了認定・講師の採用審査を行う。 ⑤「生涯学習センター運営委員会」において、リカレント教育課程の事業計画、報告、運営方針、及び予算を検討する</p>
<p>②②修了者の状況に係る効果検証の方法:</p>	<p>①在籍時に進路登録カードの提出②就職先決定時に就職先届けの提出を依頼 ③受理データを各修了生の進路登録カードと共に保存 ④再就職先データを修了生データに入力保存(企業名、内定月日、業種、職制、職種、勤務日数等) ⑤データをリカレント教育委員会(各学部代表選出で構成)に報告。ホームページに掲載、入学説明会で報告 ⑥再就職支援アンケートの実施(支援内容評価、再就職活動状況等) ⑦取得資格等の調査実施</p>
<p>②③企業等の意見を取り入れる仕組み:</p>	<p>(教育課程の編成) 大同生命保険株式会社 ①企業に対し、当課程の理念、方針、カリキュラム構成等の提案を求める。 ②提案内容についてリカレント教育委員会、生涯学習センター運営委員会で検討する。</p> <p>東京商工会議所 ①東京商工会議所に対し、当課程の理念、方針、カリキュラム構成等の提案を求める。 ②提案内容についてリカレント教育委員会、生涯学習センター運営委員会で検討する。 ③合同企業説明会について、説明会準備段階及び当日、説明会後の「企業との情報交換会」において意見交換をする。</p> <p>(自己点検・評価) 大同生命保険株式会社 ①企業に対し、当課程の受講生の授業評価・受講生アンケート等に基づく自己点検・評価を行う。 ②企業の意見内容について担当部局によるヒアリングを実施し、情報を共有する。リカレント教育委員会、生涯学習センター運営委員会で検討する。</p> <p>東京商工会議所 ①当課程の受講生の授業評価・受講生アンケート等に基づく自己点検・評価を行う。 ②企業の意見内容について担当部局によるヒアリングを実施し、情報を共有する。リカレント教育委員会、生涯学習センター運営委員会で検討する。</p>
<p>②④社会人が受講しやすい工夫:</p>	<p>週末の開講、長期休暇期間における集中開講、IT活用、補講の実施、オンデマンドコンテンツの配信、託児サービスの実施等</p>
<p>②⑤ホームページ:</p>	<p>(URL) https://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/</p>

<p>事務担当者名:</p>	<p>藤井 路子</p>	<p>所属部署:</p>	<p>通信教育・生涯学習事務部 生涯学習課</p>
<p>連絡先:</p>	<p>(電話番号) (E-mail)</p>	<p>03-5981-3750 recurrent@fc.jwu.ac.jp</p>	

- * パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。
- * 様式に記載いただいた内容と欄外の「※集計用データ(文部科学省使用)」に記載の内容が、一致しているかを必ずご確認ください。